

# 滞日日系ブラジル人親子の進路意識と学校適応感との関連

— 地域間および学校間比較を中心に —

杉 岡 正 典

(2007年10月4日受理)

Relationship between Career Decisions and School Adjustment of Japanese-Brazilian Parents and Their Children Living in Japan: Comparative Study of Three Schools in Two Regions

Masanori Sugioka

**Abstract.** Regional differences (based on the number of resident Japanese-Brazilians in the region) and differences in schools (Japanese public or private Brazilian schools) on the career decisions of Japanese-Brazilian parents and their children, as well as the relationship between their career decisions and school adjustment were investigated from the perspective of acculturation. A questionnaire was administered in a public school in A prefecture with a few Brazilian residents; public school in B prefecture with many Brazilian residents; and a Brazilian school in B prefecture. We collected 127 completed questionnaires from Brazilian children and 120 from their parents. The results indicated the following findings. The Brazilian school had more children who planned to return to Brazil after graduating from junior high school compared to the public school. Moreover, the public school in B prefecture had more children who planned to stay in Japan. The public school in A prefecture had many children who planned to return to Brazil, and who had not decided their future plans. The relationship between career decisions and school adjustment indicated that children who had not decided on their future career were less adjusted to school. It was possible that the vague plans of parents to immigrate made it more difficult for children to make appropriate career decisions. Problems and limitations of using the questionnaire method for studying Japanese-Brazilians living in Japan were also discussed.

**Key words:** Japanese-Brazilian parents and children, acculturation, career decision, school adjustment, regional and school differences

キーワード：ブラジル人親子，異文化適応，進路意識，学校適応感，地域差・学校差

## 問題と目的

わが国の少子化高齢化に伴う労働力不足を補うため

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。

審査委員：兒玉憲一（主任指導教員），深田博己，

岡本祐子

1990年に入出国管理法が改正され、就労目的で来日する日系ブラジル人が増加し、すでに30万人を超えている（法務省入国管理局，2007）。それに伴い、家族と共に来日、あるいは日本で出生した滞日日系ブラジル人（以下、ブラジル人）の子どもが増えている。文部科学省の「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ等に関する調査」（文部科学省，2006）によると、平成17年9月1日の時点で、ポルトガル語を母語とす

る児童生徒数はおおそ7千5百人とされるが、不就学児童生徒も多いため、実際にはその数は2～3万人とも言われている。

ところで、移民の受け入れの歴史の長い米国では、移民の子どもの異文化適応に関する心理学的研究が多くなされている。例えば、ラテンアメリカからの移民の子どもの、学校からのドロップアウトが多い、学業成績が良くないなど学校適応や学業成績に問題があるという (Fuligni & Witkow, 2004)。また、子どもの異文化適応に関連する要因として、性別や年齢などの個人属性に加えて、家庭の経済的状況や母親の抑うつ傾向 (Dennis, Parke, Coltrane, Blacher, & Borthwick-Duffy, 2003)、社会的偏見の問題 (Baptiste, 1990) など様々な要因が検討されている。加えて、移民の民族的アイデンティティに関する心理学的研究が盛んに行われており、例えば、様々な移民の民族アイデンティティの発達を尺度を用いて検討した研究 (Roberts, Phinney, Masse, Chen, Robert, & Romero, 1999)、日系移民の言語選択と民族的アイデンティティの関連を検討した研究 (Nishimura, 1996) などがある。これらの研究は、本研究の対象であるラテンアメリカからの移民の子どもの直接の対象とはしていないものの、広く移民という複数の文化的・民族的所属感を有する人々の異文化適応要因の1つとして、民族的アイデンティティが重要であることを示すものである。

一方、わが国では移民ではなく一時滞在者であるブラジル人の子どもの異文化適応に関する研究は、子どもの人数が増加し始めた1990年代から行われている。例えば、社会学や日本語教育学の観点からの実態調査 (渡辺・光山, 1992; 関口, 2003)、行政による意識調査 (広島市市民局人権啓発部, 2002; 浜松市国際課, 2005) などがある。これらの研究から、ブラジル人の子どもの学校適応や学業成績の問題が明らかにされている。例えば、日本語能力や基礎学力の不足による学校不適応の問題がある。彼らの多くは、日本語、とくに漢字の読み書きが困難な状態にもかかわらず、在籍クラスで日本語の授業を受けなければならないことから、途中でドロップアウトすることが多い。また、彼らにとっては、日本の学校教育は義務教育ではないため、学校側も積極的な就学支援は行いにくいことが多い。このようなブラジル人の子どもの異文化適応上の問題が明らかになりつつある一方、心理学的な観点から子どもの異文化適応とその関連要因を検討した研究は少ない。

ところで、わが国におけるブラジル人の多くは、出稼ぎ目的で来日したものの滞在期間が長期化し、定住化の意識も不明確で、日本滞在を継続するのか、ブラ

ジルに帰国するののかという将来設計が曖昧な者が多い (秋山・五味湖, 1995)。そのような親と暮らす子どもは、自らの将来設計や進路決定が困難であり、ひいては学校適応にもさまざまな問題が生じることが予想される。したがって、子どもの異文化適応と関連する心理学的要因として、親子の進路意識という要因に注目することは重要と思われる。

掛札・鄭 (2003) や掛札 (2004) の調査研究では、ブラジル人が数万人単位で居住するいわゆる集住地域の公立学校に通う子どもの進路意識については検討されているが、ブラジル人が散在する非集住地域やブラジル人学校に通う子どもの進路意識は取り上げられていない。また、子どものみを対象とし、親の進路意識については全く検討されていない。

そこで、本研究では、ブラジル人親子を対象に、子どもの進路意識が学校間や地域間でどのように異なるのかを明らかにすることを第1の目的とする。また、異文化適応の指標として学校適応感を取り上げ、子どもの進路意識と学校適応感の関連を検討することを第2の目的とする。

## 方 法

### 1) 調査対象者

調査対象者は、日本人およびブラジル人の小学5年生～中学3年生の子どもとその親であった。ブラジル人は、①A県公立学校群 (小学生群および中学生群) 151組、②B県公立学校群 (小学生群のみ) 64組、③B県ブラジル人学校群 (小学生群および中学生群) 86組。日本人は、①A県公立学校群 (小学生群および中学生群) 509組。なお、A県は中国地方の非集住地域、B県は東海地方の集住地域である。

### 2) 質問紙の構成

子ども用質問紙は以下の構成であった。①属性 (17項目): 性別, 年齢, 学年, 滞日年数, 日本語能力の自己評価など。②学校適応感尺度 (22項目): 掛札・鄭 (2003) の学校適応感尺度のうち、“私は、勉強に積極的である”など「学習意欲」7項目、“私は、この学校の先生を信頼している”など「教師関係」5項目、“私は、あまり我慢しなくても規則を守れる方だ”など「規則への態度」6項目、“私は、学校で行われる行事に楽しさを感じる”など「特別活動への態度」4項目の4下位尺度22項目に、“まったくあてはまらない”から“非常によくあてはまる”の5件法で回答してもらった。③進路意識項目 (1項目): 中学卒業後の進路希望を「日本で進学・就職」、「ブラジルで進学・就職」、「日本かブラジルか分からない」の3つの

回答肢から1つ選択してもらった。

親用質問紙は以下の構成であった。①属性 (21項目)：性別、年齢、滞日年数、来日目的、5年後の居住予定地、日本語能力の自己評価など。②子どもに対する進路意識項目 (1項目)：子どもの中学卒業後の進路希望を「日本で進学・就職」、「ブラジルで進学・就職」、「日本かブラジルか分からない」の3つの回答肢から1つ選択してもらった。

### 3) 調査手続き

無記名自記式の子ども用および親用質問紙を作成し、ポルトガル語に翻訳したポルトガル語版と総ルビ付きの日本語版を用意した。日本人親子には日本語版に回答してもらい、ブラジル人の子どものには日本語版とポルトガル語版のどちらか一方に、ブラジル人の親にはポルトガル語版に回答してもらった。調査時期は2005年12月から2006年10月であった。A県では学校経由及びNPOやボランティア経由で質問紙を配布、回収した。B県では公立学校経由およびブラジル人学校経由で質問紙を配布、回収した。

## 結 果

### 1) 回答者の属性

ブラジル人群の有効回答率は、A県公立学校群が37.1%、B県公立学校群が29.4%、B県ブラジル人学校群が61.6%、日本人群の有効回答率は、A県公立学校群が90.6%であった。各学校群の親子の人数、性別、平均年齢をTable 1-1、親子の滞日平均年数、日本語能力の自己評価、子どもの来日平均年齢をTable

1-2、親の来日目的と5年後の居住予定地の内訳をTable 1-3に示す。子どもの回答者は588名、男性266名、女性316名であり、小学生群の平均年齢は11歳、中学生群の平均年齢は13歳であった。滞日平均年数は6.4年であり、来日平均年齢は、6.2歳であった。親の回答者は575名、男性78名、女性490名であり、平均年齢は40.4歳であった。滞日平均年数は9.4年であった。来日目的では、「お金を稼ぐ」が全体の64.6%と最も多かった。親の5年後の居住予定地は、「日本」が41.9%、「ブラジル」が25.6%、「未定」が32.5%であった。日本語能力の自己評価は子どもに比べて親の方が良くないという従来の指摘を検討するため、親子間に対応のあるデータを用いて対応のあるt検定を行った。その結果、会話能力は、親子で有意差はみられなかったが、ひらがなの読み書き能力では、子ども(M=3.64, SD=.76)の方が親(M=2.68, SD=1.20)よりも有意に高いことが示された(t(103)=7.42, p<.01)。

次に、ブラジル人子ども群の滞日平均年数、来日平均年齢、日本語能力の自己評価が小学生群と中学生群で異なるかどうかを検討するため、他の条件を統制し、A県公立学校群の小学生群と同中学生群、及び、B県ブラジル人学校群の小学生群と同中学生群をそれぞれ比較した結果、有意差はみられなかった。次に、ブラジル人子ども群の滞日平均年数、来日平均年齢、日本語能力の自己評価がA県とB県で異なるかどうかを検討するため、他の条件を統制し、A県公立学校群の小学生群とB県公立学校群の2群間で比較した結果、有意差はみられなかった。次に、ブラジル人子ども群の滞日平均年数、来日平均年齢、日本語能力の自己評価

Table 1-1 学校群ごとの親子の人数、性別の内訳、平均年齢

	子ども				親			
	人数	性別 男性(%) 女性(%) 不明(%)	平均年齢 (SD)		人数	性別 男性(%) 女性(%) 不明(%)	平均年齢 (SD)	
A県公立学校小学生群	21	8(47.4) 12(57.1) 1(4.8)	11.0(0.9)		21	5(23.8) 16(76.2) 0(0)	41.4(6.9)	
B県公立学校小学生群	15	5(33.3) 10(66.7) 0(0)	11.3(0.7)		14	4(28.6) 10(71.4) 0(0)	36.8(4.5)	
B県ブラジル人学校小学生群	34	18(52.9) 15(44.1) 1(2.9)	11.9(0.7)		34	13(38.2) 19(55.9) 2(5.9)	38.8(6.4)	
日本人小学生群	190	85(44.7) 103(54.2) 2(1.1)	11.3(0.7)		192	18(9.4) 173(90.1) 1(0.5)	39.0(5.1)	
小計	260	116 140 4	11.3(0.7)		261	40 218 3	39.0(5.5)	
A県公立学校中学生群	38	18(47.4) 19(50.0) 1(2.6)	13.9(1.0)		32	11(34.4) 19(59.4) 2(6.3)	41.5(7.6)	
B県ブラジル人学校中学生群	19	3(15.8) 16(84.2) 0(0)	13.9(0.9)		19	5(26.3) 14(73.7) 0(0)	41.3(6.1)	
日本人中学生群	271	129(47.6) 141(52.0) 1(0.4)	13.7(0.9)		263	22(8.4) 239(90.9) 2(0.8)	41.4(6.9)	
小計	328	150 176 2	13.8(0.9)		314	38 272 4	41.7(5.5)	
合計	588	266 316 6	12.7(1.5)		575	78 490 7	40.4(5.8)	

Table 1-2 学校群 (日本人群を除く) ごとの親子の滞日年数、来日年齢、日本語能力の自己評価得点の平均値、SD 及び検定結果

	子ども						親							
	滞日年数(SD)	t値	来日年齢	t値	日本語能力	t値	滞日年数(SD)	t値	日本語能力	t値	平仮名(SD)	t値		
A県公立学校小学生群	6.8(3.9)	-1.2	4.4(4.4)	.12	3.53(0.62)	-69	2.82(0.88)	-39	9.3(3.3)	-1.69	2.95(0.92)	-1.14	2.62(1.20)	-1.94
B県公立学校小学生群	6.9(3.4)		4.3(3.7)		3.67(0.48)		2.93(0.74)		11.5(4.3)		3.29(0.72)		3.36(0.92)	
B県ブラジル人学校小学生群	4.9(3.9)	-1.59	7.3(3.9)	2.32*	2.29(1.03)	-6.11*	1.52(0.93)	-6.13**	7.6(4.8)	-2.53*	2.75(1.07)	-1.70	2.25(1.29)	-3.28**
小計	5.9(3.9)		5.8(4.2)						9.0(4.5)					
A県公立学校中学生群	7.8(3.9)		5.6(3.8)		3.69(0.53)		3.17(0.78)		10.7(4.6)		3.13(0.76)		2.81(1.10)	
B県ブラジル人学校中学生群	5.5(4.0)		8.8(3.6)		2.47(1.12)		1.94(1.05)		7.8(4.9)		2.89(0.93)		2.74(1.09)	
小計	7.1(4.1)		6.8(4.0)						9.6(4.9)					
合計	6.4(4.0)		6.2(4.1)						9.4(4.7)					

注1) 表内のt値は、A県公立学校小学生群とB県公立小学生群の比較(上段)、及び、B県公立小学生群とB県ブラジル人学校小学生群の比較(下段)の結果  
\*\*p<.01 \*p<.05

Table 1-3 学校群（日本人群を除く）ごとの親の来日目的別内訳，及び，5年後の居住予定地別内訳

	来日の目的			5年後の居住予定地		
	お金を稼ぐ (%)	家族と同居 (%)	その他 (%)	日本 (%)	ブラジル (%)	未定 (%)
A県公立学校小学生群	9(45.0)	2(10.0)	9(45.0)	8(38.1)	2(9.5)	11(52.4)
B県公立学校小学生群	10(66.7)	3(20.0)	1(6.7)	10(71.4)	2(14.3)	2(14.3)
B県ブラジル人学校小学生群	22(71.0)	6(19.4)	3(9.7)	9(28.1)	13(40.6)	10(31.3)
A県公立学校中学生群	20(64.5)	6(19.4)	5(16.1)	15(48.4)	7(22.6)	9(29.0)
B県ブラジル人学校中学生群	12(70.6)	2(11.8)	3(17.6)	7(36.8)	6(31.6)	6(31.6)
合計	73(64.6)	19(16.8)	21(18.6)	49(41.9)	30(25.6)	38(32.5)

が公立学校とブラジル人学校で異なるかどうかを検討するため、他の条件を統制し、B県公立学校群の小学生群とB県ブラジル人学校群の小学生群の2群間で比較した結果、来日平均年齢では、B県公立学校群の方が有意に低く( $t(41) = 2.32, p < .05$ )、日本語能力(会話・漢字)では、B県公立学校群の方が有意に高かった(会話： $t(44) = -6.11, p < .01$ ；漢字： $t(42) = -6.13, p < .01$ )。

親の滞日平均年数と日本語能力の自己評価についても同様の比較を行った結果、B県公立学校群とB県ブラジル人学校群の間で有意差があり、滞日平均年数では、B県公立学校群の方が長く( $t(43) = -2.53, p < .05$ )、日本語能力の自己評価(ひらがな)では、B県公立学校群の方が得点が高かった( $t(44) = -3.28, p < .01$ )。

## 2) ブラジル人親子の進路意識

### (1) 親子の進路意識と個人属性との関連

親子の進路意識項目の回答のうち「日本で進学・就職」を選択した群を日本選択群、「ブラジルで進学・就職」を選択した群をブラジル選択群、「日本かブラジルか分からない」を選択した群を未定群とし、合わせて進路意識3群と呼ぶ。子どもの個人属性と進路意識が関連するかどうかを検討するため、滞日年数、来日年齢、日本語能力の自己評価を進路意識3群間で比較した結果、滞日年数と日本語能力の自己評価で有意差及び有意傾向がみられた。*Tukey*の多重比較の結果、滞日年数では、日本選択群の方がブラジル選択群よりも有意に長い傾向があった( $F(2, 114) = 2.55, p < .10$ )。日本語能力の自己評価では、会話能力と漢字の読み書

き能力のいずれも、日本選択群がブラジル選択群および未定群よりも有意に高かった(会話： $F(2, 112) = 9.38, p < .01$ 、漢字： $F(2, 109) = 6.38, p < .01$ )。

次に、親の個人属性と進路意識が関連するかどうかを検討するため、滞日年数、年齢、日本語能力の自己評価を進路意識3群間で比較した。その結果、いずれの属性も3群間で有意な差はみられなかった。

### (2) 進路意識の学校群別内訳

親子それぞれの進路意識3群の人数と割合を学校群ごとに示した(Table 2)。

ブラジル人子ども群の進路意識3群の内訳は、日本選択群が43.1%、ブラジル選択群が23.6%、未定群が33.3%であった。その割合を $\chi^2$ 検定によって比較したところ、日本選択群がブラジル選択群よりも有意に多かった( $\chi^2(2, N = 123) = 7.02, p < .05$ )。ブラジル人親群の進路意識は、日本選択群が48.3%、ブラジル選択群が22.4%、未定群が29.3%であった。その割合を $\chi^2$ 検定によって比較したところ、日本選択群がブラジル選択群と未定群よりも有意に高かった( $\chi^2(2, N = 116) = 12.48, p < .01$ )。

### (3) 小学生群と中学生群の比較

ブラジル人子ども群の進路意識が小学生群と中学生群で異なるかどうかを検討するため、他の条件を統制し、進路意識3群の割合を、A県公立学校群の小学生群と同中学生群の2群間とB県ブラジル人学校群の小学生群と同中学生群の2群間で比較した。その結果、A県公立学校群では、日本選択群は中学生群に多く、未定群は小学生群に多かった( $\chi^2(2, N = 55) = 13.76$ 、

Table 2 ブラジル人親子の進路意識の学校群別内訳

	子ども			親		
	日本選択群(%)	ブラジル選択群(%)	未定群(%)	日本選択群(%)	ブラジル選択群(%)	未定群(%)
A県公立学校小学生群	5(26.3)	4(21.1)	10(52.6)	15(75.0)	1(5.0)	4(20.0)
B県公立学校小学生群	11(73.3)	0(0)	4(26.7)	9(64.3)	1(7.1)	4(28.6)
B県ブラジル人学校小学生群	7(20.6)	15(44.1)	12(35.3)	7(21.9)	12(37.5)	13(40.6)
小計	23(33.8)	19(27.9)	26(38.2)	31(47.0)	14(21.2)	21(31.8)
A県公立学校中学生群	28(77.8)	2(5.6)	6(16.7)	19(61.3)	6(19.4)	6(19.4)
B県ブラジル人学校中学生群	2(10.5)	8(42.1)	9(47.4)	6(31.6)	6(31.6)	7(36.8)
小計	30(54.5)	10(18.2)	15(27.3)	25(50.0)	12(24.0)	13(26.0)
合計	53(43.1)	29(23.6)	41(33.3)	56(48.3)	26(22.4)	34(29.3)

$p<.01$ )。一方、B県ブラジル人学校群では、有意差はみられなかった。また、ブラジル人親群において同様の比較を行ったところ、A県公立学校群もB県ブラジル人学校群もともに有意差はみられなかった。

(4) 地域間および学校間の比較

ブラジル人子ども群の進路意識がA県とB県で異なるかどうかを検討するため、他の条件を統制し、進路意識3群の割合を、A県公立学校群の小学生群とB県公立学校群の小学生群の2群間で比較した。その結果、日本選択群はB県公立学校群の方がA県公立学校群よりも有意に多かった ( $\chi^2(2, N=34) = 8.47, p<.05$ )。また、ブラジル人親群に対して、同様の比較を行ったが、有意差はみられなかった。

次に、ブラジル人子ども群の進路意識が公立学校とブラジル人学校で異なるかどうかを検討するため、他の条件を統制し、進路意識3群の割合をB県公立学校群の小学生群とB県ブラジル人学校群の小学生群の2群間で比較した。その結果、日本選択群はB県公立学校群の方が有意に多く、ブラジル選択群はB県ブラジル人学校群の方が有意に多かった ( $\chi^2(2, N=49) = 14.74, p<.01$ )。また、ブラジル人親群に対して、同様の比較を行ったところ、子ども群と同様の結果であった ( $\chi^2(2, N=46) = 8.59, p<.05$ )。

(5) 進路意識の親子間一致率の比較

親子で対応させたデータから、進路意識3群の内訳をTable 3に示す。親子の進路意識に関連があるかどうかを検討するため、子どもが日本選択群である場合の親の進路意識群の割合を比較したところ、日本選択群がブラジル選択群と未定群よりも有意に多かった ( $\chi^2(2, N=47) = 22.26, p<.01$ )。なお、子どもがブラジル選択群である場合の親の進路意識の割合、及び子どもが未定群である場合の親の進路意識の割合を比較したところ、いずれも有意差はみられなかった (ブラジル選択群:  $\chi^2(2, N=27) = 4.22, n.s.$ 、未定群:  $\chi^2(2, N=38) = 4.16, n.s.$ )。

次に、各学校群ごとに、進路意識3群の親子間一致・不一致の人数と割合を算出した (Table 4)。全体に占

Table3 親子で対応させた進路意識3群の内訳の人数 (%)

	親群			合計
	日本選択群	ブラジル選択群	未定群	
子ども群	30(63.8)	4(8.5)	13(27.7)	47(100)
親群	6(22.2)	14(51.9)	7(25.9)	27(100)
	17(44.7)	7(18.4)	14(36.8)	38(100)

める日本選択一致群の割合は26.8%、ブラジル選択一致群は12.5%、未定一致群は12.5%、不一致群は48.2%であった。各群の割合を $\chi^2$ 検定で比較したところ、不一致群の割合が日本選択一致群、ブラジル選択一致群、未定一致群よりも有意に高かった ( $\chi^2(3, N=112) = 38.29, p<.01$ )。

ブラジル人子ども群の日本選択一致群の割合がA県とB県で異なるかどうかを検討するため、他の条件を統制し、A県公立学校群の小学生群とB県公立学校群の小学生群を比較した。その結果、A県公立学校群の日本選択一致群の割合がB県公立学校群よりも有意に低かった ( $\chi^2(1, N=12) = 27.27, p<.01$ )。次に、日本選択一致群の割合が、公立学校とブラジル人学校で異なるかどうかを検討するため、他の条件を統制し、B県公立学校群の小学生群とB県ブラジル人学校群の小学生群の間で比較した。その結果、B県ブラジル人学校群の日本選択一致群の割合がB県公立学校群よりも有意に低かった ( $\chi^2(1, N=12) = 41.43, p<.01$ )。

次に、未定群の割合も同様に、A県とB県、公立学校とブラジル人学校、それぞれの比較を行った結果、有意差はみられなかった。

さらに、不一致群の割合も同様に、A県とB県、公立学校とブラジル人学校、それぞれの比較を行った。その結果、A県公立学校群の不一致群の割合がB県公立学校群よりも有意に高かった ( $\chi^2(1, N=16) = 27.97, p<.01$ )。また、B県ブラジル人学校群の不一致群の割合がB県公立学校群よりも有意に高かった ( $\chi^2(1, N=18) = 9.94, p<.01$ )。なお、ブラジル選択群の割合が少ないため、統計的分析を行っていない。

要するに、進路意識と属性には関連がみられ、滞日年数が長く、日本語能力の自己評価が高い親子に日本選択群が多かった。また、進路意識には地域差および

Table4 各学校群ごとの進路意識群の親子間一致・不一致の人数(%)

	一致群			不一致群 (%)
	日本選択群 (%)	ブラジル選択群 (%)	未定群 (%)	
A県公立学校小学生群 (N=18)	3(16.7)	1(5.6)	1(5.6)	13(72.2)
B県公立学校小学生群 (N=14)	9(64.3)	0(0)	2(14.3)	3(21.4)
B県ブラジル人学校小学生群 (N=32)	3(9.4)	8(25.0)	6(18.8)	15(46.9)
小計	15(23.4)	9(14.1)	9(14.1)	31(48.4)
A県公立学校中学生群 (N=28)	13(44.8)	0(0)	0(0)	16(55.2)
B県ブラジル人学校中学生群 (N=19)	2(10.5)	5(26.3)	5(26.3)	7(36.8)
小計	15(31.3)	5(10.4)	5(10.4)	23(47.9)
合計	30(26.8)	14(12.5)	14(12.5)	54(48.2)

学校差がみられ、公立学校群ではA県よりB県に日本選択群が多く、この傾向は親子間で一致していた。A県公立学校群とB県ブラジル人学校群では、親子間で進路意識不一致群が高かった。

### 3) 子どもの学校適応感

#### (1) 学校適応感と個人属性との関連

子どもの個人属性と学校適応感が関連するかどうかを検討するため、性別と滞日年数をそれぞれ2群に分け、学校適応感の下位尺度得点を群間で比較した。その際、滞日年数は平均値である6年未満群と6年以上群に分けた。その結果、滞日年数が6年未満群の方が6年以上群よりも、「規則への態度」と「学習意欲」の得点が有意に高かった(規則への態度： $t(119) = 3.92, p < .01$ , 学習意欲： $t(119) = 2.62, p < .05$ )。次に、日本語能力の自己評価得点と学校適応感下位尺度得点のピアマンの相関係数を算出した。その結果、会話能力と「規則への態度」には有意な負の相関がみられ( $r = -.26, N = 117, p < .01$ )、会話能力と「特別活動への態度」には有意な正の相関がみられた( $r = .18, N = 117, p < .05$ )。

#### (2) ブラジル人群と日本人群の比較

ブラジル人群と日本人群の小学生群の間で学校適応感が異なるかどうかを検討するため、他の条件を統制し、A県公立学校のブラジル人群と同日本人群を比較した。その結果、「規則への態度」、「教師との関係」において、ブラジル人の方が有意に高かった(Table 5)。

次に、ブラジル人群と日本人群の中学生群においても、同様の比較を行った結果、「特別活動への態度」は日本人の方が有意に高く( $t(307) = 4.24, p < .01$ )、「教師との関係」はブラジル人の方が有意に高かった( $t(307) = -3.15, p < .01$ )。

#### (3) ブラジル人の小学生群と中学生群の比較

ブラジル人子ども群の学校適応感が小学生群と中学生群で異なるかを検討するため、他の条件を統制し、学校適応感を、A県公立学校群の小学生群と同中学生群の2群間とB県ブラジル人学校群の小学生群と同中

Table5 下位尺度別にみた小学生群の学校適応感得点の日伯比較

		平均値	t値(df=209)
規則への態度	ブラジル人群	3.77	-2.01*
	日本人群	3.41	
特別活動への態度	ブラジル人群	3.87	0.35
	日本人群	3.93	
学習意欲	ブラジル人群	3.39	-1.26
	日本人群	3.16	
教師との関係	ブラジル人群	3.84	-3.41**
	日本人群	3.21	

\*\* $p < .01$  \* $p < .05$

Table6 下位尺度別にみた A 県公立学校小学生群と中学生群の学校適応感得点の比較

		平均値	t値(df=57)
規則への態度	小学生群	3.77	1.70†
	中学生群	3.36	
特別活動への態度	小学生群	3.87	2.29*
	中学生群	3.19	
学習意欲	小学生群	3.39	2.02*
	中学生群	2.94	
教師との関係	小学生群	3.84	1.86†
	中学生群	3.41	

\* $p < .05$  † $p < .10$

学生群の2群間で比較した。その結果、A県公立学校群において、すべての下位尺度で小学生群の方が中学生群よりも有意に高かった(Table 6)。一方、B県ブラジル人学校群では、小学生群と中学生群の間に有意差はなかった。

#### (4) 地域間および学校間の比較

ブラジル人子ども群の学校適応感がA県とB県で異なるかどうかを検討するため、他の条件を統制し、A県公立学校群の小学生群とB県公立学校群の小学生群の学校適応感を2群間で比較したところ、有意差はみられなかった。

次に、ブラジル人子ども群の学校適応感が公立学校とブラジル人学校で異なるかを検討するため、他の条件を統制し、B県公立学校群の小学生群とB県ブラジル人学校群の小学生群の学校適応感を2群間で比較した。その結果、「特別活動への態度」において、B県公立学校群( $M = 3.99, SD = 0.96$ )の方がB県ブラジル人学校群( $M = 3.43, SD = 0.93$ )よりも有意に高い傾向がみられた( $t(47) = -1.90, p < .10$ )。

要するに、学校適応感と属性には一部関連がみられ、滞日年数が短く、日本語能力の自己評価が高い子どもの「規則への態度」「学習意欲」が高かった。また、「規則への態度」「教師との関係」において、ブラジル人の方が日本人よりも高かった。

### 4) 子どもの学校適応感と進路意識の関連

学校群ごとに、進路意識3群間で学校適応感得点の平均値が異なるかどうかを一要因分散分析で比較した結果、A県公立学校の中学生群において、有意差および有意傾向が見られた(Table 7)。

Table7 A 県公立学校中学生群の下位尺度別にみた学校適応感得点の進路意識群別内訳

	日本選択群	ブラジル選択群	未定群	F値
規則への態度	3.46	3.50	3.02	0.59
特別活動への態度	3.46	2.88	2.08	3.78*
学習意欲	3.05	3.79	2.33	3.01†
教師との関係	3.49	3.50	3.07	0.55

\* $p < .05$  † $p < .10$

Tukey の下位検定を行ったところ、「特別活動への態度」において、未定群が日本選択群よりも有意に低く ( $F(2,33) = 3.78, p < .05$ )、「学習意欲」において、未定群がブラジル選択群よりも有意に低い傾向があった ( $F(2,33) = 3.02, p < .10$ )。要するに、学校適応感と進路意識には一部関連が見られ、未定群において学校適応感が低い傾向があった。

## 考 察

### 1) 回答したブラジル人親子の特徴

まず、属性項目に関する結果を基に、回答したブラジル人親子の集団が他のブラジル人集団と比較してどのような特徴を持つかを明らかにし、子どもの異文化適応の観点から考察を試みる。有効回答率について、日本人は90.6%と高い値であったが、ブラジル人は学校群により異なるものの、29.4%～61.6%と低かった。集住地域における濱田 (2005) の調査の有効回答率は26.8%、浜松市国際課 (2005) の調査では33.8%で、質問紙調査にブラジル人の協力が得られにくいことがわかる。そのため、本研究を含めブラジル人対象の質問紙調査には標本としての偏りがあり、結果の解釈には注意する必要がある。

次に、法務省入国管理局 (2005) によると、日本に滞在するブラジル人は男性が約55.1%、女性が約44.9%とほぼ同数で、20代30代が全体の約半数を占めている。それに対して、本研究の回答者は、子どもは男52名、女72名、親は男38名、女78名であり、親子ともに、女性の回答者の方が多かった。また、親は、40歳前後の中年層が多かった。これらは、本研究が、就学年齢の子どもを持つ親を対象としたことによると思われる。また、彼女たちのほとんどが、若い世代に混じって週6日の単純労働に従事しており、このことが子どもたちの教育にも大きな影響を及ぼしている (兒玉・伊藤・松岡・田村・杉岡・谷測, 2006)。

親の滞日平均年数は9年で、出稼ぎ目的の一時滞在としては比較的長いことが分かった。ブラジル人の滞在の長期化傾向はこれまで多くの指摘があり、本研究の結果もそれらと一致している (濱田, 2005; 浜松市国際課, 2005; イシカワ, 2001)。子どもの方が親よりも滞日年数が短いのは、親が先に来日して、日本での生活が安定すると子どもを呼び寄せる、又は、日本でブラジル人同士が結婚し子どもを出産する例が少ないからである。また、子どもの来日年齢の標準偏差値が大きいが、これは同じ中学生群でも日本で生まれ育った子もいれば、来日したばかりの子どもまでいて、多様な集団を構成していることを意味する。集住

地域の公立学校に通う中学生を対象とした掛札・鄭 (2003) の調査でも、来日年齢は、0歳から15歳まで多様で本研究の結果と一致している。このことから、ブラジル人の親の多くは、子どもの小学校や中学校への入学年齢を考慮して来日時期や家族呼び寄せ時期を決定しているとは思われない。したがって、子どもは小学校や中学校に途中の学年から、しかも特別な準備もなく入学することになり、子どもの負担の大きさが窺われる。

親の来日目的は「お金を稼ぐ」が最も多く、梶田 (1998) と同様の結果であった。また、親の5年後の居住予定地を尋ねたところ、「日本」、「未定」、「ブラジル」の順で多かった。「未定」が32.5%と多かった理由の1つに、ブラジル人は明確な将来計画を立てるのが困難で、定住も帰国も決められないうちに滞日期間が結果的に延びる例が多いことが考えられる (秋山・五味測, 1995)。このような将来計画が未定の親と暮らす子どもは、当然のことながら自らの将来展望が描きにくい。

親子間で日本語能力に大きな差があることが予想されたことから、親子のペアデータにより、親子間で日本語能力に相違あるかどうかを調べたところ、子どもに比べて親の方がひらがなの読み書き能力が低いことが分かった。つまり、子どもは早く日本語を覚え日本に馴染むが、親はなかなか日本語が覚えられず日本に馴染みにくいと考えられる。このような差が、親子の日本での生活意識、ひいては滞在計画や進路意識にずれ違いを生じさせる一因となりうる。しかし、本研究で扱った日本語能力は、あくまでも自己評価であることから、親子ともに実際にはどの程度の日本語能力であるのかは明らかにはできなかった。

日本語能力の自己評価を学校群間で比較したところ、当然のことながら、ポルトガル語が用いられているブラジル人学校に通う子どもよりも、日本語が用いられている公立学校に通う子どもの方が高かった。しかし、日本語能力を高く評価した公立学校に通う子どもであっても、日本語による授業内容を理解するために十分な日本語能力があるとは必ずしも言えない。浜松市国際課 (2005) によると、公立学校に通う子どものうち、日本語が分からないために学校生活で困っている者が41.3%、先生とのコミュニケーションで困っている者が54.7%であった。一方、親の日本語能力の自己評価は総じて低かった。梶田 (1998) によると、ブラジル人の親の日本語能力は概して低いという。なぜならば、親たちの多くは家庭内ではポルトガル語のみを使用し、単純労働の職場でも、日本語はほとんど必要とされないからである。子どもの方が日本語能力

が高いため、親の通訳のため学校を休む場合も少なくない（渡辺・石川・小嶋・小林本多，2000）。

## 2) 進路意識の地域差および学校差

小学生群の子ども全体で、日本での進学・就職希望者は33.8%、帰国希望者は27.9%、未決定者は38.2%であったが、学校群によってその割合は大きく異なっていた。そこで、地域間および学校間で詳細に分析すると、ブラジル人学校群では帰国希望者が多く、公立学校群では日本での進学・就職希望者が多かった。ただ、同じ公立学校群でも非集住地域の公立学校群では、帰国希望者と未決定者も多かった。こうした点を背景も踏まえて考察する。

まず、ブラジル人学校群の親子に帰国希望者が多い理由として、そもそもブラジル人学校には帰国志向の強い親子が入学するから、といえる。なぜならば、ブラジル人学校では、もっぱらポルトガル語が使用され、本国の教育カリキュラムやスタッフによる教育が行われているからである。ところが、意外なことに、ブラジル人学校であっても、帰国希望ではない親子が約6割いることも分かった。これはなぜだろうか。本調査結果からはその理由を明らかにすることはできないが、拝野（2005）が次のように示唆している。すなわち、ブラジル人学校は、帰国を前提とした教育を与える場だけでなく、日本でいじめや文化差によって公立学校に適応できない子どもの受け皿となっている。また、ブラジル人学校の中には日本で生き残るための方法を教えるなど、子どもの実情に即して柔軟に対応しているという。たしかに、筆者らも、本研究のために複数のブラジル人学校を訪問した際に、このようなブラジル人学校の多様なあり方を観察することができた。

次に、集住地域の公立学校では、70%以上の子どもと60%以上の親が、日本での進学・就職を希望しているのに対し、非集住地域の公立学校では、帰国希望者と未決定者も多かった点について考察する。まず、集住地域はわが国でも代表的な工業地帯で、自動車、船舶、精密機械など製造業を中心としたグローバルな企業が集中し、進学・就職先に恵まれている。これに対し、非集住地域では、ブラジル人親子にとって魅力的な進学・就職先は少ない。次に、集住地域では、公立学校に加えて学費は高いがブラジル人学校に通うという選択肢があることから、帰国希望の強い親子はブラジル人学校を、そうではない親子は公立学校を選ぶことができる。これに対し、非集住地域ではブラジル人学校が存在せず、親子の進路意識に関係なく、公立学校に通うことになり、ひいてはこれが不登校や不就業などの学校不適応を引き起こす一因ともなる。いずれ

にせよ、集住地域と非集住地域の教育問題を比較検討した研究は、本研究以外には見当たらないことから、今後さらに詳細な分析を重ねる必要がある。

## 3) 進路意識の親子間不一致

本研究では、ブラジル人の進路意識を検討するうえで、対象者を子どもだけでなく、その親も含めた。本来は、親子のペアデータとして詳細な分析を行うべきであったが、地域間および学校間比較を主な目的とした本研究では、サンプル数が極めて少なくなるため、ペアデータによる十分な分析ができなかった。ただし、進路意識については、ペアデータによる分析を行い、以下のことが分かった。すなわち、子どもが日本での進学や就職を希望している親のうち、約6割の親は子どもと一致した進路意識であるが、子どもが帰国希望の場合は、親子の進路意識の一致率は、約5割であった。また、全体として、親子間の進路意識の一致・不一致率をみたところ、不一致率が48.2%と多いことが分かった。いずれにしても、親子の進路意識に大きなギャップがあることが明らかになった。

その理由の1つに、ブラジル人親の将来計画の曖昧さがあると思われる。前述したように、ブラジル人は出稼ぎ目的で来日するが、消費行動も活発で目的の達成がずれ込み、滞在が長期化し、今後の滞在予定が曖昧となる例が多い。そうすると、親子の間で進路意識に齟齬が生じやすくなる。筆者らが臨床実践を通して経験したなかにも（兒玉・倉地・栗原・島津・松下・杉岡・谷測，2007）、低年齢で来日し日本語や日本文化になじんでいる子どもは、日本での進路や就職を考えることが多く、比較的高年齢で来日した子どもは日本になじまず、ブラジルへの早期帰国を望むことが多い。これに対し、親は予定していた金額が貯金できれば帰国するが、それまでは日本に滞在するという計画であり、いつ目的が達成され、帰国できるかは親自身も分からない例が少なくない（石川，1998）。また、親子間の不一致率が高い理由として、子どもの進路について、親子間の会話が乏しいことがあると思われる。上に述べた親子間の進路意識の齟齬を埋め、子どもの進路意識を育てるために、子どもの進路について親子で十分に話し合うことが重要である（鳥袋・廣瀬・宮城・大城，1997）。しかし、宮島・加藤（2005）によると、ブラジルにいた頃と比べて、親と話す時間が減ったと答える子どもが多いという。なぜならば、親は日々の労働に追われて子どもの教育に目が向いていないため、親が子どもの進路に関心を示していることが伝わらないことから、親子の進路意識も一致しにくいと思われる。

#### 4) 進路意識と学校適応感との関連

本研究では、異文化適応の指標として学校適応感尺度を用いたところ、ブラジル人群の学校適応感が日本人群より高いという予想に反する結果となった。同じ尺度を用いた掛札・鄭 (2003) でも同様の結果で、その理由として、回答者に偏りがあったこと、つまり、学校に来て質問票に回答できるブラジル人の子どもだから学校適応感が高かったのではと述べている。これに対し、筆者らは、ブラジル人の子どもの支援活動を通して、学校に来ている子どもでも学校不適応を呈していることを把握していたので (兒玉他, 2007)、この解釈に納得ができず、同じ尺度を取って使用した。ところが、本研究でも、掛札・鄭 (2003) と同様の結果であったことから、ブラジル人の子どもの異文化適応の指標として学校適応感尺度得点を用いること、さらには質問紙法調査を行うことに限界を認めざるを得ない。そこで、後述するように、今後の研究では訪問面接調査に切り替えることにしている。

このような限界があるものの、あえて進路意識と学校適応感の関連について検討した結果、一部関連があり、進路未決定群の学習意欲が低い傾向がみられた。渡辺他 (2000) によると、将来帰国するのか日本に滞在するのかわからない状態が、子どもの学校不適応につながりやすいという。本研究から即断することはできないが、進路未決定がゆえに学習意欲の低い子どもは、いずれの学校群にも少なからず在籍していることが推察され、ブラジル人の現状を踏まえた親子対象の進路指導を行う必要がある。

#### 5) 今後の課題

本研究では、質問紙の有効回答率の低さ、対象学校の少なさ、使用した尺度や調査法の妥当性など、多くの問題と課題が残った。本研究は、この領域ではこれまで量的研究が不足しているという問題意識から質問紙調査を実施したが、学校不適応状態が強く予測される子どもでも質問紙に現れる学校適応感尺度得点は高いという矛盾した結果であった。また、ブラジル人支援を行う民間団体のスタッフから、ブラジル人は紙を媒介として聞くよりも直接聞かないと分からないことが多い、という指摘もあった。これらのことから、ブラジル人には、適応感について楽観的に回答する傾向があり、通常の質問紙調査法が適さない可能性がある。ただし、この傾向は、わが国におけるブラジル人の特徴なのか、それともブラジル人全般の特徴、つまり文化差なのかは即断できない。今後、母国在住のブラジル人に同様の質問紙調査を実施し、確認する必要がある。また、わが国におけるブラジル人に対しては、家庭訪問調査により直接質問票に回答してもらうな

ど、彼らに適した方法論的改善が必要である。

#### 【謝 辞】

本研究の調査にご協力いただいた呉市教育委員会学校教育課の江口修三指導主事、ワールドキッズネットワークの伊藤美智代代表をはじめ、関係者の方々に厚くお礼申し上げます。

#### 【引用文献】

- 秋山剛・五味淵隆志 (1995). 異文化間精神医学の展望 臨床精神病理, 16, 305-319.
- Baptiste, D.A. (1990). Therapeutic strategies with Black-Hispanic Families : Identity problems of a neglected minority. *Journal of Family Psychotherapy*, 1(3), 15-38.
- Dennis, J.M., Parke, R.D., Coltrane, S., Blacher, J., & Borthwick-Duffy, S. (2003). Economic pressure, maternal depression, and child adjustment in Latino families : An exploratory study. *Journal of Family and Economic Issues*, 24(2), 183-202.
- Fulgini, A.J. & Witkow, M. (2004). The postsecondary educational progress of youth from immigrant families. *Journal of Research on Adolescence*, 14, 159-183.
- 拝野寿美子 (2005). 在日ブラジル人学校の機能に関する一考察 - N校の事例 - 国際教育評論, 2, 20-36.
- 濱田国佑 (2005). 在日ブラジル人の定住化とその意識 北海道大学大学院教育学研究科紀要, 97, 225-239.
- 浜松市国際課 (2005). 外国人の子どもの教育環境意識調査報告書 浜松市国際課企画部
- 広島市市民局人権啓発部 (2002). 広島市外国人市民生活・意識実態調査結果 広島市 2007年4月1日 <<http://www.city.hiroshima.jp/icity/browser?ActionCode=genlist&GenreID=1111826738076>> (2007年7月29日)
- 法務省入国管理局 (2005). 平成16年末現在における外国人登録者統計について 入国管理局統計 外国人登録者数 2005年6月 <<http://www.moj.go.jp/PRESS/050617-1/050617-1-1.pdf>> (2007年7月29日)
- 法務省入国管理局 (2007). 平成18年末現在における外国人登録者統計について 入国管理局統計 外国人登録者数 プレスリリース 2007年5月 <<http://www.moj.go.jp/PRESS/070516-1.pdf>> (2007

- 年7月29日)
- 石川雅典 (1998). 日系ブラジル人の出稼ぎの長期化  
佐藤誠・アントニー・J・フィールディング (編  
著) 移動と定住—日欧比較の国際労働移動— 同文  
館 pp.93-121.
- イシカワ・エウニセ・アケミ (2001). 在日日系ブラ  
ジル人子弟の教育問題 マテシス・ウニウエルサリス (獨協大学外国語学部・言語文化学科), 2(2),  
137-146.
- 梶田孝道 (1998). 出稼ぎ10年後の日系ブラジル人—  
1998年の日系人労働者アンケート調査に基づく再検  
証— 国際関係学研究 (津田塾大学紀要), 25,  
1-22.
- 掛札綾・鄭仁豪 (2003). 日本における日系ブラジル  
人生徒の学校生活適応に関する研究—適応感と対処  
行動による検討 留学生教育, 8, 79-110.
- 掛札綾 (2004). 日系ブラジル人生徒のメンタルヘル  
スに関する研究—異文化要因の影響からみた学校生  
活適応におけるリスクファクターについて— こ  
ころと文化, 3, 67-71.
- 兒玉憲一・伊藤美智代・松岡亜紀夫・田村かすみ・杉  
岡正典・谷測真也 (2006). 外国人の子どもたちを  
地域ぐるみで育てる 平成17年度広島大学地域貢献  
研究・研究成果報告書
- 兒玉憲一・倉地暁美・栗原慎二・島津明人・松下姫  
歌・杉岡正典・谷測真也 (2007). 滞日日系ブラジ  
ル人児童生徒の教育・心理的支援に関する研究—非  
集住地域と集住地域の比較を中心に— 広島大学大  
学院教育学研究科・共同研究プロジェクト報告書,  
5, 151-167.
- Nishimura, M. (1996). Language choice and in-group  
identity among Canadian Niseis. *Journal of Asian  
Pacific Communication*, 3(1), 97-113.
- 宮島喬・加藤恵美 (2005). ニューカマー外国人の教  
育機会と高校進学：東海地方 A 中学校の「外国人  
指導」の観察にもとづいて 応用社会学研究, 47,  
1-12.
- 文部科学省 (2006). 「日本語指導が必要な外国人児童  
生徒の受入れ状況等に関する調査 (平成17年度)」  
の結果 文部科学省 2006年4月26日  
<[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/04/06042520/001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06042520/001.htm)> 2007年7月29日
- Roberts, R., Phinney, J., Masse, L., Chen, Y., Roberts, C.  
& Romero, A. (1999). The structure of ethnic  
identity in young adolescents from diverse  
ethnocultural groups. *Journal of Early Adoles-*  
*cence*, 19, 301-322.
- 関口知子 (2003). 在日日系ブラジル人の子どもたち  
—異文化間に育つ子どものアイデンティティ形成  
明石書店
- 島袋恒男・廣瀬等・宮城安子・大城琴恵 (1997). 中  
学生の親子の進路コミュニケーションの類型化に関  
する研究 琉球大学教育学部紀要, 50, 255-265.
- 渡辺雅子・光山静枝 (1992). ブラジルからの日系出  
稼ぎ労働者の実態と日本社会の対応 明治学院論叢,  
499, 1-66.
- 渡辺雅子・石川雅典・小嶋茂・小林本多ちえみエレナ  
(2000). 在日ブラジル人児童生徒の教育の実態と課  
題 明治学院大学社会学部附属研究所年報, 30,  
65-82.

(主任指導教員 兒玉憲一)